



生命保険会社の平成26年度決算について

上席研究員 湊 一郎

平成26年度の生命保険会社の決算は、販売の回復と運用の好調を反映したものとなった。前期の25年度は、期初に実施した予定利率引き下げの影響で販売額が減少したが、26年度は相続税増税に関する報道が増えたことなどから、一時払い終身に再度注目が集まり、販売額も回復した。また、銀行窓販では、一時払い終身のほかにも外貨建て保険・年金の販売が好調だった。医療保険など第三分野も引き続き業績を伸ばしたことから、保険料等収入は前期比+6.5%を記録した(25年度は前期比-5.5%)。ただし、個人保険の保有契約高をみると、前期比マイナス0.7%といまだ減少傾向から抜け出せていない。

運用は円安の影響で外国債券の運用収益が増加するなど好調に推移した。基礎利益はおもに利差益の増加が効いて前期比9.9%の増益、経常利益も14.9%の増益を記録した。

以下では、生命保険会社42社のうち、総資産額で上位20社(表1)の決算を単体ベースで分析する。ちなみに、この20社の業界全体に対する占率は、総資産額で95.3%、保険料等収入で89.8%となっている。

契約動向

死亡保障の動向を個人保険の新契約高でみてる(表2)。今期、20社合計の新契約高は前期比マイナス0.5%の微減となった。

表1 総資産額 上位20社

(単位: 億円)

26年度		25年度	
かんぽ	849,119	かんぽ	
日本	622,830	日本	
第一	368,287	明治安田	
明治安田	364,690	第一	
住友	273,610	住友	
ジブラルタ	110,809	ジブラルタ	
アフラック	107,428	アフラック	
メットライフ	97,456	メットライフアリコ	
三井	74,336	三井	
ソニー	73,013	太陽	
太陽	72,179	ソニー	
東京海上日動あんしん	70,173	アクサ	
アクサ	66,144	富国	
富国	66,119	朝日	
大同	59,779	大同	
朝日	56,313	東京海上日動あんしん	
第一フロンティア	49,372	三井住友海上プライマリー	
三井住友海上プライマリー	46,620	ブルデンシャル	
ブルデンシャル	39,434	第一フロンティア	
アイエヌジー	33,013	アイエヌジー	

(注) 東京海上日動あんしんは平成26年10月1日に東京海上日動フイナンシャルと合併

表2 個人保険 新契約高

(単位: 億円、%)

	26年度		25年度	24年度
		前期比		
日本	76,278	4.8	72,776	80,270
かんぽ	70,025	6.7	65,598	65,159
ソニー	46,257	21.3	38,142	43,966
ブルデンシャル	41,128	28.4	32,023	33,710
第一	37,531	△35.7	58,360	65,890
住友	36,534	△5.3	38,570	39,254
大同	33,670	5.7	31,846	34,886
東京海上日動あんしん	30,921	10.6	27,962	31,375
ジブラルタ	30,430	0.9	30,168	33,927
メットライフ	29,252	△21.2	37,132	38,492
アイエヌジー	24,664	14.0	21,641	15,571
太陽	24,261	1.8	23,825	23,027
富国	15,649	△2.0	15,969	13,438
明治安田	15,197	△33.2	22,763	20,334
アクサ	15,011	11.2	13,499	13,840
三井	8,968	13.1	7,926	8,425
三井住友海上プライマリー	8,622	34.0	6,434	3,167
アフラック	7,106	△24.8	9,448	23,045
第一フロンティア	6,585	2.8	6,404	1,220
朝日	3,884	△9.1	4,274	6,068
<対前期比> 20社合計	<△0.5> 561,973		<△5.1> 564,760	<+8.6> 595,064

(出所) 各社決算発表資料より作成

表3 個人年金 新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

	26年度		25年度	24年度
		前期比		
かんぽ	1,625	△9.7	1,799	2,228
三井住友海上プライマリー	1,150	△3.8	1,195	868
第一フロンティア	1,098	76.8	621	522
日本	570	△28.5	797	534
住友	450	84.4	244	311
明治安田	378	△15.1	445	657
太陽	347	38.2	251	549
第一	302	43.1	211	417
東京海上日動あんしん	226	21.5	186	130
メットライフ	221	△9.1	243	198
ジブラルタ	191	13.0	169	133
アクサ	89	△46.4	166	415
三井	64	540.0	10	45
アフラック	56	△61.6	146	94
ソニー	48	77.8	27	21
富国	31	29.2	24	60
大同	16	6.7	15	40
朝日	11	△31.3	16	82
<対前期比>	<+4.7>		<△10.1>	<△5.4>
18社合計	6,873		6,565	7,304

(出所) 各社決算発表資料より作成

会社別にみると、20社のうち7社が前期比マイナスを記録した。それでも、上位ではソニーとプルデンシャル、下位では三井住友海上プライマリー（豪ドル建て終身保険の銀行窓販が拡大）が成績を伸ばしている。かんぽも前期比プラス6.7%を確保しているが、旧簡易保険と合算すると、この1年で保有契約高は3兆6,100億円余（-3.7%）減少している。

次に、個人年金の動向について、新契約年換算保険料で確認する（表3）。18社¹の合計額は前期比プラス4.7%の増加となり、24年度からの2期連続マイナスから脱した。前期比プラスを確保したのは18社のうち10社であったが、豪ドル建て年金が好調だった第一フロンティアと、円建て定額年金が好調だった住友が急速に成績を伸ばしている。

最後に、第三分野の動向について、新契約

表4 第三分野 新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

	26年度		25年度	24年度
		前期比		
アフラック	667	9.7	608	577
アイエヌジー	495	9.8	451	347
第一	475	△2.7	488	405
メットライフ	440	6.8	412	439
かんぽ	411	△16.5	492	409
日本	411	0.2	410	400
住友	359	△1.6	365	365
明治安田	326	26.4	258	228
東京海上日動あんしん	219	△1.8	223	179
アクサ	177	△9.7	196	182
ジブラルタ	164	49.1	110	170
朝日	160	3.9	154	158
ソニー	152	13.4	134	183
大同	113	15.3	98	95
三井	97	1.0	96	102
太陽	94	40.3	67	60
富国	70	△6.7	75	85
プルデンシャル	47	4.4	45	64
<対前期比>	<+4.2>		<+5.3>	<△5.5>
18社合計	4,877		4,682	4,448

(出所) 各社決算発表資料より作成

年換算保険料で確認する（表4）。18社²の合計額は前期比プラス4.2%の増加を記録した。上位では、がん保険を新発売したアフラック、医療保険を新発売したメットライフが前期比プラスを確保したほか、主力商品（組立型の医療保障、死亡保障商品）が好調だった明治安田も成績を伸ばした。下位では、介護保障を見直して、要介護度1から給付することとした太陽が、大幅に成績を伸ばしている。

収益動向

貯蓄性商品の販売回復を反映して、保険料等収入の20社合計額は、前期比プラス6.5%の増加となった（次頁表5）。上位では、第一フロンティアと三井住友海上プライマリーの2社が、急速に業績を伸ばしている。一部報道では、第一のグループ連結の保険料等収入が戦後初めて日本を抜いたとしているが、表中

1 上位20社から、実績のないプルデンシャルとアイエヌジー（現エヌエヌ）を除いた。
2 上位20社から、実績のない第一フロンティアと三井住友海上プライマリーを除いた。

表5 保険料等収入

(単位：億円、%)

	26年度		25年度	24年度
		前期比		
かんぽ	59,567	0.8	59,116	64,817
日本	53,371	10.6	48,255	53,428
明治安田	34,084	△5.7	36,162	36,593
第一	32,663	13.9	28,680	29,218
住友	25,795	3.0	25,042	31,447
第一フロンティア	18,997	50.1	12,660	5,510
メットライフ	17,476	5.6	16,547	14,970
アフラック	15,316	△8.6	16,757	19,958
ジブラルタ	13,666	0.6	13,578	19,039
三井住友海上プライマリー	10,555	27.3	8,294	4,568
ソニー	9,140	△4.9	9,609	9,258
太陽	8,652	32.1	6,552	10,183
大同	7,927	11.2	7,128	7,245
東京海上日動あんしん	7,766	20.3	6,455	5,665
プルデンシャル	7,380	9.1	6,762	6,246
富国	6,431	7.5	5,983	6,477
アクサ	5,489	△0.5	5,519	6,706
三井	5,451	0.0	5,449	5,782
朝日	4,059	△1.3	4,114	4,603
アイエヌジー	3,429	5.8	3,240	3,012
<対前期比>	<+6.5>		<△5.5>	<+1.4>
20社 合計	347,214		325,902	344,725

(出所) 各社決算発表資料より作成

表6 基礎利益

(単位：億円、%)

	26年度		25年度	24年度
		前期比		
日本	6,790	14.6	5,924	5,465
かんぽ	5,154	6.9	4,820	5,700
明治安田	5,063	10.0	4,604	3,945
第一	4,582	14.6	3,998	3,145
アフラック	4,529	39.3	3,252	1,623
住友	4,108	3.2	3,982	4,261
ジブラルタ	1,209	21.0	999	904
大同	1,076	△2.7	1,106	846
富国	931	7.6	865	775
ソニー	765	5.8	723	800
メットライフ	696	6860.0	10	423
太陽	681	△6.2	726	672
アクサ	617	△28.0	857	661
三井	590	14.3	516	529
プルデンシャル	390	77.3	220	486
朝日	276	2.6	269	262
東京海上日動あんしん	231	8.5	213	226
アイエヌジー	89	29.0	69	263
第一フロンティア	△63	△122.0	286	330
三井住友海上プライマリー	△334	△157.3	583	379
<対前期比>	<+9.9>		<+7.3>	<+3.9>
20社 合計	37,380		34,022	31,695

(出所) 各社決算発表資料より作成

の第一と第一フロンティアを合算しただけでは、日本には及ばない。グループ連結の保険料等収入には、海外子会社も含んでいることに注意が必要である。明治安田は前期比マイナスを記録しているが、これは銀行窓販チャネルにおいて、一時払い終身の販売量を計画的に抑制したためと説明している。

次に、保険本業の儲けを示す基礎利益をみると、20社の合計額は前期比プラス9.9%の増加(表6)となった。これは円安の進行により外国証券からの利息・配当金が円換算で増えたこと、国内企業の収益改善を受けて配当金が増加したことによるものである。アフラックは責任準備金の積み増し負担軽減により39.3%増加し、住友を上回る基礎利益を記録した。第一フロンティアと三井住友海上プライマリーは、豪ドルの金利低下に伴い責任準備金の積み増し負担が発生した(一方で、保有債券の時価上昇は利益認識されない)ため、

表7 利差益

(単位：億円)

	26年度	25年度	24年度
日本	1,906	1,147	317
明治安田	1,686	1,193	425
第一	692	280	△611
かんぽ	669	542	△47
アフラック	437	257	△93
大同	241	243	23
富国	209	113	△3
太陽	136	117	20
ソニー	130	84	21
住友	81	△157	△507
三井	△462	△486	△560
朝日	△649	△711	△803
<対前期>	<+2,454>	<+4,440>	<+1,498>
12社 合計	5,076	2,622	△1,818

(出所) 各社決算発表資料より作成

基礎利益は赤字となった。

また、利差益は、金額を公表している12社の合計額でみて、前期から2,400億円余り増加した(表7)。前期決算で逆ざやであった3社のうち、住友は順ざやに転じたが、三井と朝日は依然逆ざやを解消できていない。

表8 有価証券 差損益

(単位：億円)

	26年度	25年度	24年度
日本	110,333	65,154	57,250
かんぽ	64,940	45,344	52,872
第一	54,917	30,056	28,144
明治安田	52,767	31,704	30,751
住友	30,515	17,864	17,625
ジブラルタ	11,231	6,261	7,656
ソニー	10,160	5,618	6,790
アフラック	9,733	3,148	2,791
富国	8,553	5,391	4,762
太陽	7,689	4,784	5,267
メットライフ	6,714	3,994	6,163
三井	5,888	3,464	3,440
大同	5,759	3,438	2,772
東京海上日動あんしん	5,685	3,043	3,795
プルデンシャル	5,659	3,362	3,712
朝日	4,256	2,209	2,264
アクサ	4,094	3,583	3,737
第一フロンティア	1,788	174	142
三井住友海上プライマリー	1,150	△23	△21
アイエヌジー	881	513	658
<対前期>	<+163,631>	<△1,489>	<+124,624>
20社 合計	402,712	239,081	240,570

(出所) 各社決算発表資料より作成

表9 国内債券 差損益

(単位：億円)

	26年度	25年度	24年度
かんぽ	58,070	43,629	51,666
日本	27,354	18,534	20,969
第一	22,368	13,813	16,275
明治安田	16,735	11,055	14,428
住友	15,723	10,382	11,173
ソニー	9,612	5,283	6,544
ジブラルタ	5,638	3,857	4,210
東京海上日動あんしん	5,601	3,017	3,719
アフラック	5,437	2,355	2,718
プルデンシャル	3,923	2,496	2,876
三井	3,478	2,321	2,671
富国	3,273	2,329	2,659
アクサ	3,250	2,676	2,975
太陽	3,079	2,081	2,530
朝日	2,650	1,544	1,872
大同	2,357	1,570	1,753
メットライフ	2,214	1,538	1,945
アイエヌジー	744	424	500
第一フロンティア	339	105	58
三井住友海上プライマリー	15	10	10
<対前期>	<+62,841>	<△22,532>	<+70,624>
20社 合計	191,860	129,019	151,551

(出所) 各社決算発表資料より作成

健全性

20社合計の有価証券差損益は、前期末の23兆9,081億円から、16兆3,600億円余り増加して40兆2,712億円に達した(表8)。なかでも、日本は一社で11兆円強の差益を有している。有価証券のうち国内債券は、10年国債利回りが0.64%(期初)から0.40%(期末)まで低下したことから、差益は6兆2,800億円余り増加して19兆1,860億円に達している(表9)。国内債券のほかにも、国内株式に11兆4,000億円弱(前期末比で約5兆800億円増)、外国証券には9兆2000億円強(前期末比で約4兆8,000億円増)の差益がある。

この有価証券評価差額の急増によって、各社とも健全性は着実に向上している。20社のソルベンシー・マージン比率を単純平均した値は、前期の1,075.1%から1,145.5%へと上昇した(表10)。

表10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	26年度	25年度	24年度
東京海上日動あんしん	3122.2	2624.6	2195.2
ソニー	2555.0	2358.7	2281.8
かんぽ	1641.4	1623.4	1467.9
大同	1363.7	1156.4	1043.2
富国	1169.3	1099.9	970.8
明治安田	1041.0	945.5	930.3
太陽	993.9	981.3	823.4
アイエヌジー	990.3	1209.8	988.8
メットライフ	956.7	966.1	1032.9
住友	944.2	888.2	832.8
日本	930.8	779.0	696.4
第一	913.2	772.1	715.2
アフラック	898.0	775.2	686.4
三井住友海上プライマリー	879.7	1004.6	884.0
ジブラルタ	859.0	936.7	893.0
プルデンシャル	844.0	777.0	748.9
三井	812.4	648.5	601.3
アクサ	695.3	713.9	674.1
朝日	667.7	569.0	495.8
第一フロンティア	632.9	671.3	938.6
<対前期>	<+70.4>	<+80.0>	<+122.6>
20社 単純平均	1145.5	1075.1	995.0

(出所) 各社決算発表資料より作成